

第 164 回 簿記能力検定試験 上級 商業簿記

問題 1

		借 方			貸 方				
		勘定科目	金 額		勘定科目	金 額			
問 1	1.	当 座 預 金	8	000	000	新 株 予 約 権	8	000	000
	2.	当 座 預 金	35	000	000	資 本 金	20	300	000
		新 株 予 約 権	5	600	000	資 本 準 備 金	20	300	000
3.	新 株 予 約 権	2	400	000	新株予約権戻入益	2	400	000	
問 2	1.	自 己 株 式	30	000	000	当 座 預 金	30	000	000
	2.	当 座 預 金	22	000	000	自 己 株 式	24	000	000
		その他資本剰余金	2	000	000				
3.	その他資本剰余金	6	000	000	自 己 株 式	6	000	000	

仕訳 1 組につき各

問題 2

(借方)	損 益 勘 定	(貸方)
仕 入 (91 790 000)	売 上 150,500,000	
給 料 38,000,000	受 取 配 当 金 32,500	
退 職 給 付 費 用 (4 160 000)	(為 替 差 益) (152 500)	
(売掛金)貸倒引当金繰入額 (110 000)	(法 人 税 等 調 整 額) (160 000)	
支 払 家 賃 840,000	() ()	
営 業 諸 掛 り 320,148	() ()	
減 価 償 却 費 (2 057 131)		
支 払 利 息 (128 882)		
(長期貸付金)貸倒引当金繰入額 (28 839)		
(投資有価証券評価損) (400 000)		
(前期損益修正損) (4 800 000)		
(減 損 損 失) (7 500 000)		
() ()		
() ()		
() ()		
法 人 税 等 (100 000)		
当 期 純 利 益 (610 000)		
(150 845 000)		(150 845 000)

[注]総ての空欄が埋まるとは限らない。

営業損益、営業外損益、特別損益に属する勘定の順序で答えることが望ましい。
位取りをそろえること。

為替差益は為替差損益でも可。投資有価証券評価損は投資有価証券評価損益でも可。

上級 商業簿記

(借方)	(貸方)
現 金 673,458	買 掛 金 (8 747 500)
当 座 預 金 (4 860 000)	売掛金貸倒引当金 (200 000)
売 掛 金 (10 000 000)	短期リース債務 (396 040)
繰 越 商 品 (8 900 000)	(未 払 利 息) (1 000)
() ()	(未 払 法 人 税 等) (70 000)
() ()	() ()
建 物 (52 500 000)	() ()
備 品 1,176,394	() ()
投資有価証券 (4 900 000)	建物減価償却累計額 (36 465 000)
長期貸付金 (1 000 000)	備品減価償却累計額 (784 262)
(繰延税金資産) (160 000)	長期借入金 2,000,000
() ()	長期リース債務 (0)
() ()	退職給付引当金 (6 660 000)
() ()	(長期貸付金貸倒引当金) (28 839)
	(繰延税金負債) (80 000)
	() ()
	資 本 金 20,000,000
	資 本 準 備 金 5,500,000
	利 益 準 備 金 2,000,000
	別 途 積 立 金 370,000
	繰越利益剰余金 (747 211)
	(その他有価証券評価差額金) (120 000)
	() ()
	() ()
(84 169 852)	(84 169 852)

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。

金額が0円となる時は、0と記入する。

資産負債勘定ともに流動と固定の部に分けて答えること。括弧が分けてあるのはこのためである。

また、純資産の部の勘定は繰越利益剰余金の下に記入し、上の負債に属す勘定の中には記入しないこと。位取りをそろえること。

予想採点基準

... 4点 × 25 = 100点

第 164 回 簿記能力検定試験

上級 会計学

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2	×	振替損益とは、会計単位内部における原材料、半製品等の振替から生ずる損益である。
3		
4	×	自己株式処分差益はその他資本剰余金であり、配当することができる。
5	×	トレーディング目的で保有する棚卸資産に係る損益は、原則として、純額で売上高に計上する。
6	×	回収可能価額が回復した場合であっても、減損損失の戻入は行わない。
7	×	破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。
8	×	外貨建金銭債権債務の決算時における換算によって生じた換算差額は、当期の損益として、損益計算書に為替差損益として記載する。
9		
10		

各

上級 会計学

問題2

問1

記号	用語
(a)	新株予約権
(b)	少数株主持分
(c)	その他資本剰余金
(d)	その他利益剰余金
(e)	払込資本

各

問2

評価・換算差額等は未実現損益であるが、将来に実現損益となった時に損益計算書上、税引後の金額が利益に加減され、それが貸借対照表上、純資産の繰越利益剰余金に加減される。そのため、評価・換算差額等についても、繰延税金資産または繰延税金負債を控除した金額を記載する。

問題3

問1

親会社の子会社株式を取得し、資本連結をするにあたり、相当ののれんが発生し、その償却額が巨額になった。

親会社の子会社に対して棚卸資産を売却した場合や、子会社で当期純損失を計上した場合を解答しても可。

問2

B社が更生会社や破産会社であるときには、財産の処分権などが他の者の支配下におかれ、B社はA社の支配外であるため、B社を連結の対象に含めない。

予想採点基準

... 10点×3 = 30点
... 5点×10 = 50点
... 4点×5 = 20点
100点

第 164 回 簿記能力検定試験

上級 工業簿記

問 1 と によって構成される。 各

問 2 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
第 1 工 程 費	423,222	動 力 部 門 費	392,000
第 2 工 程 費	328,778	工 場 管 理 部 門 費	360,000

問 3 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
第 1 工 程 X 製 品	634,800	第 1 工 程 費	1,380,000
第 1 工 程 Y 製 品	745,200		
第 2 工 程 X 製 品	666,400	第 2 工 程 費	1,568,000
第 2 工 程 Y 製 品	901,600		

問 4 $x = \text{}$ $y + \text{}$
 $y = \text{}$ $x + \text{}$ 全て正解で

問 5 第 1 工程 X 製品正常仕損品原価 円
 内訳：直接材料費 円
 加工費 円

問 6 第 1 工程 X 製品月末仕掛品原価 円

問 7 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
第 2 工 程 X 製 品	2,139,280	第 1 工 程 X 製 品	2,139,280

上級 工業簿記

問8 第2工程×製品正常仕損品原価 円

問9 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
製 品	3,262,860	第2工程×製品	3,262,860

問10 第2工程×製品月末仕掛品原価 円

問11 第1工程×製品月末仕掛品原価 円

問12 第1工程×製品月末仕掛品原価 円

予想採点基準

... 8点 × 10 =	80点
... 4点 × 5 =	<u>20点</u>
	<u>100点</u>

第 164 回 簿記能力検定試験

上級 原価計算

問題 1

問 1 損益分岐点売上高

製品 A 139,077,000 円

製品 B 74,174,400 円

問 2 営業利益 10,163,280 円

安全余裕率 13.4 %

営業レバレッジ度 7.4

問 3 製品 A の販売量 7,530 個以上

問 4 改善

根拠： 営業レバレッジ度が 1 年度の 7.4 から 3.5 へ減少するため。

* 根拠として、安全余裕率が 13.4% から 28.5% へ増加することを挙げても正解である。

問題 2

	または x	x の場合、その理由
1	x	営業レバレッジの程度は、売上高が減少し損益分岐点に近づくにつれて高くなるため、誤りである。
2	x	一括調整法は、全部原価計算の再計算を行うような転がし計算法と異なり、一括的に固定費を配賦することで全部原価計算の利益と通常は一致しないため、誤りである。
3	x	この場合、市場占有率差異は 732,250 円（不利）、市場総需要量差異は 328,250 円（有利）となるため、誤りである。
4		

予 想 採 点 基 準

...10 点 × 1 =	10 点
... 9 点 × 4 =	36 点
... 8 点 × 6 =	48 点
... 6 点 × 1 =	6 点
	100 点